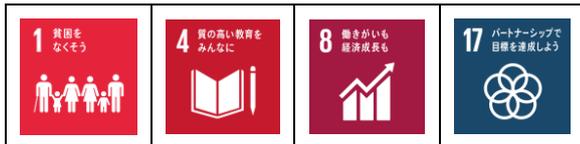


10 雇用・就労の支援			
11 雇用・就労の支援			
主管課名	生活文化スポーツ部 産業振興課		
主管課長名	花岡 裕	電話番号	042-443-1219
関係課名 （組織順）	多様性社会・男女共同参画推進課，福祉総務課，生活福祉課，高齢福祉担当，障害福祉課		
目的	対象	就労者，就労希望者，事業所	
	意図	就労していきいきと暮らすことができる	
施策の方向	国，東京都等の関係機関や近隣自治体等と連携し，個々に応じた雇用・就労を支援します。また，市内事業者の福利厚生の上を促進します。		

< 施策と関連するSDGsの目標（ゴール） >



1 後期基本計画（令和元年度～令和4年度）の振り返り — 取組実績（DO）

◆ 令和4年度における取組実績の振り返り

施策の成果向上に向けた主な取組実績 【前期基本計画（令和5年度～令和8年度）の基本的取組毎に記載】 施策における2つのアクション（①横断的連携による施策の推進 ②調布のまちの魅力発信）	
（10-1 雇用・就労に向けた支援） ・調布国領しごと情報広場の運営参画，就労支援セミナーや就職面接会，事業者向けセミナーの開催，ちょうふ若者サポートステーションの運営支援など，国や東京都の関係機関と連携して，雇用・就労に向けた支援を積極的に展開した。	①横断的連携による施策の推進 ■連携テーマ1「地域共生社会の実現に向けた取組」 ・公益財団法人東京しごと財団との共催で就職面接会を開催した。 ・ちょうふ若者サポートステーションの職場体験プログラム実施への協力などにより，若者の職業的自立を支援した。（就職決定者97人，うち調布市在住40人） ②調布のまちの魅力発信 ・調布国領しごと情報広場マザーズコーナーにおける保育付き就労セミナーの共催や貸出用スーツの提供により女性の就労支援を推進した。また，「女性のための仕事&生活サポート相談」で個別な支援を行った。
（10-2 就労者に対する支援） ・調布市勤労者互助会の運営の安定と事業の充実を図るために補助金を交付したほか，同会を市ホームページでPRするとともに，産業振興課窓口パンフレットを配架するなど，加入促進支援を図った。	①横断的連携による施策の推進 ・東京都産業労働局編集の「ポケット労働法」を発行し，市内関連施設に配架した。 ・勤労者互助会への新規加入者を増加させるために，中小企業事業資金融資あっせんの通知文書に「勤労者互助会の案内」を同封するほか，経営アドバイザーによる創業・経営相談の際に必要な応じ周知を図った。 ■連携テーマ1「地域共生社会の実現に向けた取組」 ②調布のまちの魅力発信 ・市ホームページに勤労者互助会の案内を掲載するとともに，産業振興課窓口パンフレットを配架するなどの加入促進支援を図った。また，「女性のための仕事&生活サポート相談」で個別な支援を行った。

◆（参考）令和元年度～令和3年度における施策の成果向上に向けた主な取組実績

・市民の就労支援と市内事業者の雇用確保については，ハローワーク府中と連携した調布国領しごと情報広場の運営に参画し，関係機関と連携した就労支援セミナーや就職面接会を実施できた。 ・高齢者，障害者，低所得者等の就労支援については，高齢者の働く機会の確保，障害者の雇用促進の支援制度，ちょうふ就職サポート等との連携による生活保護受給者の自立支援等，就労の支援，促進を進めた。併せて，市内事業者等との連携により，福祉作業所の受注機会の確保や地域連携を促進した。 ・市内事業者の福利厚生支援については，調布市勤労者互助会への支援により，市内中小企業に就労する方々の福利厚生支援の充実を図ることができたが，新型コロナウイルス感染拡大の影響による廃業・従業員数削減などが要因で，目標値まで会員数を増やすことが出来なかった。 ・調布国領しごと情報ひろばの就職者数のうち市内在住者の割合は，令和元年度から令和3年度まで，まちづくり指標の目標値を上回った。 ・就労者に対する支援については，市報，市ホームページでのPR等を通して，勤労者互助会への加入促進を図ったほか，補助金の交付により，活動を支援した。まちづくり指標である勤労者互助会の会員数は，令和元年度は目標値を上回ったが，令和2年度及び3年度は新型コロナウイルス感染症の影響で社員の採用を控える企業が多く見られたことや経営者の高齢化や後継者の不在など受け，目標値を下回った。
--

<p>施策における2つのアクション（①横断的連携による施策の推進 ②調布のまちの魅力発信）の視点に基づく主な取組実績</p> <ul style="list-style-type: none"> ・若者の職業的自立の支援については、ちょうふ若者サポートステーションの職場体験プログラム実施への協力等により推進できた。 ・女性の就労支援の推進については、保育付き就労セミナーの共催や貸出用スーツの提供など、調布国領しごと情報広場内に設置されているマザーズコーナーを軸とした支援ができた。また、「女性のための仕事&生活サポート相談」を行った。

◆まちづくり指標の現状把握

まちづくり指標	単位	実績値				目標値	指標の推移※
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和4年度	令和4年度
1 「調布国領しごと情報広場」全体の就職者における市内在住者の割合	%	66.0	67.0	67.0	64.0	65.0	▼
2 勤労者互助会の会員数	人	3,511	3,432	3,446	3,407	3,500	▼

※令和4年度における指標の推移は、以下の区分により記号を記入

◎：目標値を達成 ○：目標値を未達成（前年度より向上した） ▼：目標値を未達成（前年度より低下した） ⇒：目標値を未達成（前年度と同じ）
 -：数値未把握（調査未実施など）

◆指標でみる後期基本計画期間内（令和元年度～令和4年度）の達成状況

各指標の達成状況及び説明	
No. 指標名	
説明（目標達成・未達成の要因、課題、今後の取組の方向等）	
1 「調布国領しごと情報広場」全体の就職者における市内在住者の割合	<ul style="list-style-type: none"> ・令和4年度は目標値を下回ったものの、令和元年度から令和3年度まで目標を達成しており、計画期間内概ね目標を達成した。 ・市内在住者の割合を高めるよう、ケーブルテレビなどを活用したPR活動を継続して実施している。 ・来所者数、新規求職者数共にコロナ禍以前の人数には戻っていない。引き続き、増加につながるよう、施設の周知に努める。
2 勤労者互助会の会員数	<ul style="list-style-type: none"> ・令和元年度は目標を達成した。令和2年度以降についても、新型コロナウイルス感染症の影響で社員の採用を控える企業が多く見られたことや経営者の高齢化や後継者の不在による廃業などがあったものの、目標を概ね達成することができた。 ・今後は、若年層から高齢者に至るまで幅広い世代の方々に関心を持っていただける魅力ある事業を通じて、市内の事業所で働く方々の加入促進を図っていく必要がある。

《参考》前期基本計画（令和5年度～令和8年度）における「まちづくり指標」

まちづくり指標	まちづくり指標の考え方	単位	基準値	目標値
「調布国領しごと情報広場」全体の就職者における市内在住者の割合	地域住民や事業者のニーズに対応した就労支援に取り組み、市内在住者の就職者を増加させることを目標とした。	%	67.0 令和3年度	70.0 令和8(2026)年度
勤労者互助会の会員数	勤労者互助会への加入を促進することにより、市内中小企業等で働く従業員の福利厚生を充実することを目標とした。	人	3,446 令和3年度	3,500 令和8(2026)年度

2 令和4年度の振り返り及び後期基本計画（令和元年度～令和4年度）の取組状況 — 評価（CHECK）

◆施策の成果向上に向けて、令和4年度及び後期基本計画（令和元年度～令和4年度）に実施した取組に対する評価

総合評価 (令和4年度)	B	<p>S：「実施した取組において顕著な取組成果が得られた。」 A：「実施した取組において予定した取組成果が得られた。」 B：「実施した取組において一定程度の取組成果が得られた。」 C：「実施した取組においてあまり成果が得られなかった。」 D：「実施した取組において成果が得られなかった。」</p>
総合評価理由	<p>令和4年度における施策の成果についての総括（総合評価の理由）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・調布国領しごと情報広場全体の就職者数における市内在住者の割合は目標値をわずかに下回ったものの、全体の就職者数は増加に転じた。 ・勤労者互助会の会員数は、目標値には届かなかったものの、令和4年度は勤労者互助会設立から50年を迎えた節目の年として記念事業を実施するなど市内事業所の福利厚生を支援できた。 	

<p>総括評価 (令和元年度から令和4年度)</p>	<p style="font-size: 2em; text-align: center;">A</p>	<p>S:「計画期間中に実施した取組において顕著な取組成果が得られた。」 A:「計画期間中に実施した取組において予定した取組成果が得られた。」 B:「計画期間中に実施した取組において一定程度の取組成果が得られた。」 C:「計画期間中に実施した取組においてあまり取組成果が得られなかった。」 D:「計画期間中に実施した取組において成果が得られなかった。」</p>
<p>総括評価理由</p>	<p>後期基本計画（令和元年度～令和4年度）における施策の成果についての総括（総括評価の理由）／今後に向けた課題・懸案事項</p> <p>（総括）</p> <ul style="list-style-type: none"> 雇用・就労に向けた支援については、調布国領しごと情報広場の運営参画、就労支援セミナーや就職面接会、事業者向けセミナーの開催、ちょうふ若者サポートステーションの運営支援など、国や東京都の関係機関及び民間事業者と連携して、雇用・就労に向けた支援を積極的に展開し、市内の就労支援、雇用確保等の推進を図ることができた。 就労者に対する支援については、調布市勤労者互助会の運営の安定と事業の充実を図るため補助金を交付し、市内中小企業に就労する方々の福利厚生支援の充実を図ることができた。併せて、同会を市報や市ホームページでPRするとともに、産業振興課窓口パンフレットを配架するなど、加入促進支援を図ったが、新型コロナウイルス感染症の影響で社員の採用を控える企業が多く見られたことや経営者の高齢化や後継者の不在による廃業などから、令和2年度以降目標を達成することができなかった。 <p>（課題・懸案事項）</p> <ul style="list-style-type: none"> 調布国領しごと情報広場では来所者数や就職者数の増加につながるよう、ケーブルテレビなどを活用したPR活動を継続していく必要がある。 若年層から高齢者に至るまで幅広い世代の方々に関心を持っていただける魅力ある事業を通じて、市内の事業所で働く方々の加入促進を図っていく必要がある。 	

3 中長期的な施策の方向（2030年代を見据えた方向） — (ACTION)

◆施策を取り巻く状況（国、東京都・近隣自治体の動向など）を踏まえた取組の方向

・右欄は左欄に対応する丸数字を記載

	<p style="text-align: center;">市政に与える影響</p>	<p style="text-align: center;">左記を踏まえた市の対応課題・取組の方向</p>
<p>全国的な潮流・傾向等</p>	<p>①令和5年3月の全国の完全失業率は2.8%。内閣府の令和5年5月の月例経済報告では、「景気は、緩やかに回復している。」とされている。先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、世界的な金融引締め等が続く中、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。</p> <p>②民間企業（43.5人以上規模の企業：法定雇用率2.3%）に雇用されている障害者の数は61万3958人で、前年より1万6172人増加（対前年比2.7%増）し、19年連続で過去最高となった。</p> <ul style="list-style-type: none"> 雇用者のうち、身体障害者は35万7767人（対前年比0.4%減）、知的障害者は14万6426人（同4.1%増）、精神障害者は10万9764人（同11.9%増）と、知的障害者、精神障害者が前年より増加し、特に精神障害者の伸び率が大きかった。 実雇用率は、11年連続で過去最高の2.25%（前年は2.20%）、法定雇用率達成企業の割合は48.3%（同47.0%）であった。 障害者の法定雇用率が令和6年4月以降段階的に引き上げられる。 	<p>①雇用・就労対策は、国、東京都等の関係機関や近隣自治体との連携が重要であり、引き続き緊密な連携を図ることが重要である。中でも、若年者の職業的自立を支援するため、引き続きハローワーク府中、関係機関及び庁内関係部署とちょうふ若者サポートステーションとの連携支援が必要。また、高齢者の就労支援については、民間事業者とも積極的な連携が必要。</p> <p>②障害者の就労支援については、障害者就労支援法人などの関係機関と福祉部門を中心とする関係部署が情報共有を図り、自立支援を進めることが必要。</p> <p>③ハローワーク府中と連携した調布国領しごと情報広場の利用者増に取り組みほか、調布市福祉人材育成センターや民間事業者とも連携した参加しやすい各種ミニ面接会の実施など、マッチングに向けた取組の充実を図ることが必要。</p>
<p>東京都や近隣自治体の動向等</p>	<p>③令和5年3月のハローワーク府中の有効求人倍率は1.19倍（前年度同月より0.52増加）で、就職件数は342件（前年度同月より29件増加）となった。</p>	
<p>その他</p>		

◆前期基本計画期間（令和5年度～令和8年度）における中長期的な取組の方向

- ・調布国領しごと情報広場の来所者数や就職者数の増加につながるよう、ケーブルテレビなどを含めたPR活動を行い、雇用・就労支援に取り組む。
- ・ハローワーク府中や東京しごとセンター多摩等の関係機関と連携し、就職支援セミナーや就職面接会等の開催情報の周知に努め、支援機会の充実を図る。
- ・市内中小企業で働く方々の福利厚生を支援するため、調布市勤労者互助会の活動支援や、若年層から高齢者に至るまで幅広い世代の方々に関心を持っていただける魅力ある事業を通じて、市内の事業所で働く方々の加入促進を図る。

施策の推進，成果向上の視点を踏まえた具体的な取組	
デジタル技術の活用	<ul style="list-style-type: none">・国や東京都による雇用・就労情報を含め、市報・市ホームページだけでなく、SNSなどデジタル技術を活用した情報発信に取り組む。・各種相談やセミナーをオンラインで実施する。
共創のまちづくり	<ul style="list-style-type: none">・調布市勤労者互助会互助会との連携により、市内中小企業で働く方々の福利厚生の支援に取り組む。

施策10「雇用・就労の支援」に関連する基本計画事業

前期 ※	計画コード	42	重点P		—
	事務事業	雇用・就労の支援			総合戦略 ●
後期 ※	計画コード	40	重点P		—
	事務事業	調布国領しごと情報広場の運営参画			総合戦略 ●
所管部署 生活文化スポーツ部 産業振興課 産業労働支援係					
事業概要 ハローワーク府中との連携事業として、調布国領しごと情報広場の運営に参画し、就職に関する相談や情報提供など、地域住民や事業所の求人・求職のニーズに対応した就労を支援する。 子育てをしながら就職を希望している方に対して、マザーズコーナーによる就職支援を実施する。 ハローワーク府中と連携し、各種セミナーや合同就職面接会を実施する。 ちょうふ若者サポートステーション事業を通して、働くことに悩みや不安を抱える15歳から49歳までの若者の就労や自立を支援する。					

※前期の欄には、前期基本計画（令和5年度～令和8年度）、後期の欄には後期基本計画（令和元年度～令和4年度）の内容を表記しています。

【PLAN▶DO▶CHECK】

活動内容 (事業費ベース)	計画目標	令和4年度		
		(計画)	(当初予算)	(決算・実績)
○調布国領しごと情報広場運営への参画による就労相談の充実	○ハローワーク府中と連携した就労支援の実施 ○就労セミナーや合同就職面接会の開催	○ハローワーク府中と連携した就労支援の実施 ○就労セミナーや面接会の実施	○ハローワーク府中と連携した就労支援の実施	○ハローワーク府中と連携した就労支援の実施
事業費 (千円)		0	0	0
債務負担行為等による用地取得費				

令和4年度 取組実績	<input checked="" type="checkbox"/> 計画どおり	<input type="checkbox"/> 計画遅れ	<input type="checkbox"/> 計画前倒し	実績評価	○
---------------	---	-------------------------------	--------------------------------	------	---

説明	調布国領しごと情報広場については、延べ来所者数1万7355人（2232人減）、就職者数827人（30人増）、うち市内在住者の就職者数529人（5人減）となった。また、マザーズコーナーについては、延べ来所者数2428人（6人増）、就職者数253人（1人減）うち市内在住者の就職者数は158人（3人減）となった。就職者数について、令和3年度は、新型コロナウイルスの影響により令和2年度から引き続き減少したが、令和4年度は、増加に転じた。感染拡大防止を図るため、東京労働局やハローワーク府中と連携したセミナー等の一部を中止にしたが、地域住民や事業所の求人・求職のニーズに対応した就労支援は、継続して効果的に行うことができた。 ※（ ）内は前年度との比較。
----	---



【ACTION】

今後の方向	<input checked="" type="checkbox"/> 現状継続	<input type="checkbox"/> 有効性改善	<input type="checkbox"/> 効率性改善	<input type="checkbox"/> 財政面改善	<input type="checkbox"/> 市民参加と協働の取組改善
-------	--	--------------------------------	--------------------------------	--------------------------------	---------------------------------------

今後の取組の方向	就労希望者と中小企業とのマッチングを緊密に行うことで、就労支援につなげていく。 ハローワーク府中による職業相談・紹介に至らない非就労の若者に対しては、引き続き、ちょうふ若者サポートステーションとの連携強化を図り、オンラインも活用した就労支援に係るセミナーの実施など、雇用や就労につなげるための様々な支援に取り組み、若者の職業的自立を促進する。 調布国領しごと情報広場とちょうふ若者サポートステーションが隣接している利点を活かし、連携しながら双方の利用者の相互案内等の取組も充実させていく。 マザーズコーナーと協力して、女性の就労支援に関するセミナーを企画運営していく。
----------	---